



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8079 URL <https://www.shoeifoods.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本多 秀光
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経営企画部長（氏名） 加納 一徳 (TEL) 03(3253)1529
半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	65,764	10.1	2,913	△5.7	2,941	△7.4	1,731	△11.1
2024年10月期中間期	59,692	7.0	3,092	47.4	3,178	52.6	1,949	44.4

(注) 包括利益 2025年10月期中間期 1,745百万円(△24.2%) 2024年10月期中間期 2,303百万円(542.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	102.79	—
2024年10月期中間期	115.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	96,345	55,517	56.5
2024年10月期	89,905	54,169	59.1

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 54,476百万円 2024年10月期 53,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年10月期	—	30.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.1	4,550	△6.0	4,600	△7.0	2,750	△13.2	163.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期中間期	17,100,000株	2024年10月期	17,100,000株
2025年10月期中間期	246,599株	2024年10月期	252,565株
2025年10月期中間期	16,849,140株	2024年10月期中間期	16,843,878株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	増減率
売上高	59,692	65,764	10.1%
営業利益	3,092	2,913	△5.7%
経常利益	3,178	2,941	△7.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,949	1,731	△11.1%

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内ではインバウンド需要やDXへの投資等のプラス要因もありますが、物価高により個人消費は抑制気味であり、トランプ米大統領の関税政策による影響が懸念されました。食品業界におきましては、カカオなど原材料コスト増が続き、値上げや原材料の見直しなどでの対応が継続しました。このような状況にあって当社グループでは、仕入先・仕入国の多様化や品質向上に向けた設備投資など、中期経営計画に沿った施策を実施しました。

これらの結果、売上面につきましては、日本国内で乳製品や製菓原材料などの売上が増加した上、米国・中国ともに売上増となったことから、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比10.1%増の657億64百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は増益基調を維持しましたが、人件費やDXに向けた費用の増加などから販売費及び一般管理費が増加となり、営業利益は同5.7%減の29億13百万円、経常利益は、同7.4%減の29億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同11.1%減の17億31百万円となりました。

当中間連結会計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	18,270	30.6%	20,456	31.1%	2,186	11.9%
製菓原材料類	9,567	16.0%	10,497	16.0%	930	9.7%
乾果実・缶詰類	20,981	35.2%	23,309	35.4%	2,327	11.0%
菓子・リテール商品類	10,748	18.0%	11,492	17.5%	744	6.9%
その他	124	0.2%	7	0.0%	△117	△94.0%
合計	59,692	100.0%	65,764	100.0%	6,071	10.1%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、コスト上昇に対応した価格の引上げもあり、業務用乳製品、製菓原材料類、ドライフルーツ、菓子・リテール商品などの売上が増加したことから、前年同期比7.5%増の565億1百万円となりました。

セグメント利益は、値上げの進展により売上総利益は増益となりましたが、DXに関わる顧問料や人件費などが増加したことから、同3.7%減の27億19百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、クルミやプルーンについて作柄の影響により受入量・販売量が減少となりましたが、市場価格の上昇を反映した値上げにより、前年同期比7.0%増の58億86百万円となりました。

セグメント利益につきましては、クルミについては値上げにより利幅は拡大しましたが販売量が減少し、プルーンについては値上げの遅れから減益となったことから、同3.9%減の2億65百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、輸出は減少となりましたが、ナッツやドライフルーツなどの中国・香港内での売上が増加したことから、前年同期比12.9%増の59億34百万円となりました。

セグメント利益は、中国内の売上は増加となっており国内販売の売上総利益は増加しましたが、輸出については減益となったこと、また販管費が増加したことから、同41.6%減の1億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億39百万円増加し、963億45百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が9億89百万円、「前渡金」が3億28百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が47億46百万円、「商品及び製品」が24億92百万円、「仕掛品」が12億73百万円、「原材料及び貯蔵品」が3億11百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ69億93百万円増加し、661億41百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億25百万円が減少したことから、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、302億4百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億91百万円増加し、408億28百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「賞与引当金」が1億44百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が4億58百万円、「短期借入金」が37億22百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が24億84百万円、「未払金」が2億25百万円、「未払法人税等」が1億24百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ79億41百万円増加し、337億30百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が26億70百万円、「繰延税金負債」が2億22百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ28億49百万円減少し、70億97百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し、555億17百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が5億86百万円減少したものの、「利益剰余金」が13億10百万円、「為替換算調整勘定」が5億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

② 資産、負債及び純資産の状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、36億34百万円(前年同期比25億30百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26億52百万円、減価償却費13億95百万円、支払利息1億10百万円、損害賠償金2億74百万円、引当金の減少1億22百万円、売上債権の増加46億47百万円、棚卸資産の増加39億93百万円、仕入債務の増加4億71百万円、その他の流動資産の減少7億12百万円、利息の支払額1億11百万円、法人税等の支払額7億60百万円等によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、損害賠償金が2億74百万円増加、その他の流動資産の減少額が1億41百万円、法人税等の支払額が1億2百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前中間純利益が5億17百万円、仕入債務の増加額が12億96百万円それぞれ減少、売上債権の増加額が10億67百万円、棚卸資産の増加額が4億94百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億62百万円(前年同期比3億82百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が3億70百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30億58百万円(前年同期は15億22百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加37億29百万円、長期借入金の返済による支出1億85百万円、配当金の支払額4億21百万円等によるものです。

前年同期比で得られた資金が増加となりました要因は、短期借入金の純増加額が46億27百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当中間連結会計期間の業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、2024年12月13日に公表いたしました2025年10月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194,538	10,205,215
受取手形及び売掛金	21,823,436	26,569,583
商品及び製品	19,878,851	22,371,556
仕掛品	739,390	2,013,308
原材料及び貯蔵品	3,157,069	3,468,175
前渡金	1,001,145	672,737
その他	1,355,199	842,488
貸倒引当金	△1,790	△1,988
流動資産合計	59,147,841	66,141,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,492,604	12,117,474
機械装置及び運搬具(純額)	5,922,439	5,934,818
工具、器具及び備品(純額)	363,852	335,457
土地	3,580,430	3,608,009
リース資産(純額)	217,014	260,587
建設仮勘定	553,479	344,455
その他(純額)	308,613	311,943
有形固定資産合計	23,438,433	22,912,744
無形固定資産		
ソフトウェア	94,666	88,538
ソフトウェア仮勘定	381,608	381,608
その他	154,862	152,119
無形固定資産合計	631,137	622,267
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489,232	4,555,380
繰延税金資産	159,550	274,010
長期前払金	1,734,085	1,538,554
その他	396,147	392,399
貸倒引当金	△90,501	△90,767
投資その他の資産合計	6,688,513	6,669,577
固定資産合計	30,758,085	30,204,589
資産合計	89,905,926	96,345,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,660,340	12,118,813
短期借入金	8,830,084	12,552,510
1年内返済予定の長期借入金	369,926	2,854,666
未払金	1,898,339	2,124,052
未払法人税等	923,013	1,047,241
賞与引当金	989,282	845,060
役員賞与引当金	12,121	26,130
その他	1,106,445	2,162,418
流動負債合計	25,789,553	33,730,892
固定負債		
長期借入金	8,286,731	5,616,253
繰延税金負債	394,404	171,416
退職給付に係る負債	691,256	707,034
役員退職慰労引当金	78,230	85,290
その他	496,361	517,625
固定負債合計	9,946,983	7,097,619
負債合計	35,736,536	40,828,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,066,303	3,068,975
利益剰余金	41,686,809	42,997,579
自己株式	△873,762	△853,138
株主資本合計	47,259,088	48,593,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216,830	2,249,757
繰延ヘッジ損益	218,754	△367,783
為替換算調整勘定	3,412,178	3,940,899
退職給付に係る調整累計額	62,910	59,993
その他の包括利益累計額合計	5,910,673	5,882,866
非支配株主持分	999,627	1,041,134
純資産合計	54,169,389	55,517,153
負債純資産合計	89,905,926	96,345,666

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	59,692,985	65,764,242
売上原価	49,674,000	55,572,032
売上総利益	10,018,985	10,192,209
販売費及び一般管理費	6,926,548	7,278,890
営業利益	3,092,436	2,913,319
営業外収益		
受取利息	11,115	3,951
受取配当金	41,484	48,588
為替差益	15,903	379
持分法による投資利益	11,350	13,855
保険配当金	26,408	5,857
受取保険金	1,926	1,210
工場誘致奨励金	31,770	29,289
その他	29,958	43,699
営業外収益合計	169,917	146,832
営業外費用		
支払利息	64,078	110,320
支払補償費	18,622	1,784
その他	755	6,171
営業外費用合計	83,456	118,277
経常利益	3,178,897	2,941,873
特別利益		
固定資産売却益	323	1,914
特別利益合計	323	1,914
特別損失		
固定資産除却損	8,456	13,929
固定資産売却損	675	3,294
損害賠償金	—	274,231
特別損失合計	9,131	291,455
税金等調整前中間純利益	3,170,089	2,652,332
法人税、住民税及び事業税	1,176,524	988,684
法人税等調整額	5,410	△104,253
法人税等合計	1,181,935	884,430
中間純利益	1,988,154	1,767,901
非支配株主に帰属する中間純利益	38,953	35,946
親会社株主に帰属する中間純利益	1,949,200	1,731,955

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	1,988,154	1,767,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,206	38,487
繰延ヘッジ損益	85,039	△586,537
為替換算調整勘定	205,097	528,720
退職給付に係る調整額	△2,205	△2,916
その他の包括利益合計	315,138	△22,246
中間包括利益	2,303,292	1,745,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,257,961	1,704,148
非支配株主に係る中間包括利益	45,330	41,506

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,170,089	2,652,332
減価償却費	1,437,211	1,395,429
支払利息	64,078	110,320
為替差損益(△は益)	△12,696	10,902
損害賠償金	—	274,231
引当金の増減額(△は減少)	△200,028	△122,954
売上債権の増減額(△は増加)	△3,579,747	△4,647,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,498,960	△3,993,515
仕入債務の増減額(△は減少)	1,767,516	471,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	854,399	712,520
その他	△249,363	303,308
小計	△247,500	△2,833,015
利息及び配当金の受取額	70,671	70,570
利息の支払額	△64,171	△111,577
法人税等の支払額	△862,654	△760,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,654	△3,634,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920,501	△550,406
有形固定資産の売却による収入	1,246	3,371
投資有価証券の取得による支出	△12,316	△12,354
その他	△12,549	△2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,121	△562,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△897,618	3,729,653
長期借入金の返済による支出	△2,185,738	△185,738
長期借入れによる収入	2,000,000	—
自己株式の取得による支出	△493	△99
リース債務の返済による支出	△34,240	△63,685
配当金の支払額	△404,219	△421,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522,309	3,058,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,341	148,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,489,744	△989,322
現金及び現金同等物の期首残高	12,948,689	11,194,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,458,945	10,205,215

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	51,780,518	4,128,690	3,781,980	59,691,189	—	59,691,189
その他の収益(注) 3	1,795	—	—	1,795	—	1,795
外部顧客への売上高	51,782,314	4,128,690	3,781,980	59,692,985	—	59,692,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	770,769	1,371,514	1,470,819	3,613,104	△3,613,104	—
計	52,553,084	5,500,205	5,252,799	63,306,089	△3,613,104	59,692,985
セグメント利益	2,824,339	276,209	211,134	3,311,683	△219,247	3,092,436

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,247千円には、セグメント間消去△36,713千円、全社費用△182,533千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	56,044,525	4,602,009	5,113,395	65,759,930	—	65,759,930
その他の収益(注) 3	4,311	—	—	4,311	—	4,311
外部顧客への売上高	56,048,837	4,602,009	5,113,395	65,764,242	—	65,764,242
セグメント間の 内部売上高又は振替高	453,060	1,284,750	820,738	2,558,550	△2,558,550	—
計	56,501,898	5,886,760	5,934,134	68,322,792	△2,558,550	65,764,242
セグメント利益	2,719,817	265,347	123,231	3,108,397	△195,078	2,913,319

(注) 1. セグメント利益の調整額△195,078千円には、セグメント間消去7,337千円、全社費用△202,415千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。